

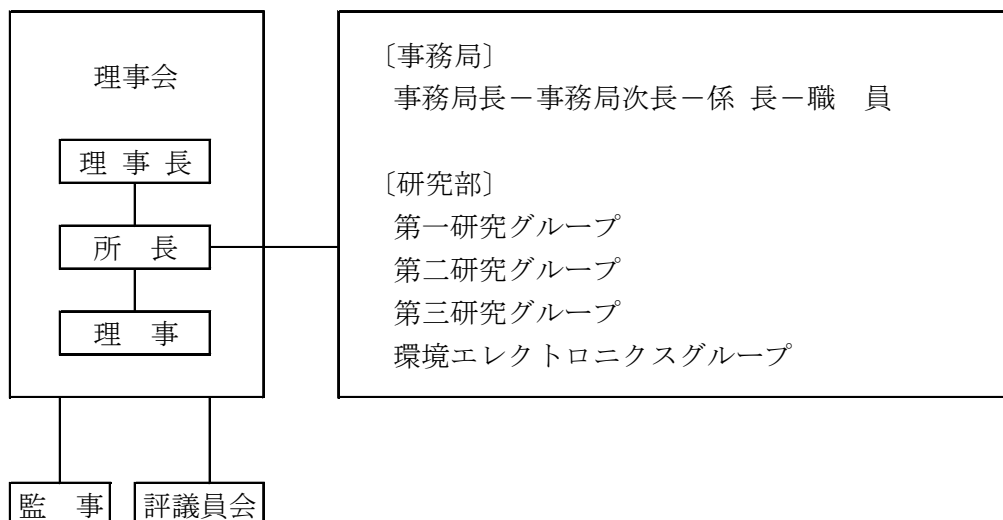
財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価をいただくようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ学際的な研究を行い、その成果をもって、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

〔設 立〕	平成元年9月1日
〔所 在 地〕	北九州市小倉北区大手町11番4号 Tel 093-583-6202
〔目 的〕	東アジア地域の経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、学術研究の発展に寄与し、国際社会及び地域社会に貢献することを目的とする。
〔事 業〕	(1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究 (2) 研究報告書及び定期刊行物等の発行 (3) セミナー・研究会、市民向け講座の開催 (4) 大学、大学院教育への協力
〔基本財産〕	937,352千円 ＜うち本市出捐額 760,352千円 (81.1%)＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	文部科学省
〔本市所管〕	総務企画局国際部国際政策課 (Tel 093-582-2146)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数				平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	2人	1人	14人	67歳
職員	19人	3人	0人	16人	43歳

※注：職員の「うちその他」には、民間派遣会社からの社員を含む。
(ただし平均年齢の算出には含まない)。

(3) 役員名

〔理事長〕 末吉 興一

〔所長〕 谷村 秀彦

〔理事〕 阿部 茂行、有川 節夫、石原 進、海野 孝、小川 洋、
北橋 健治、小嶋 一碩、重淵 雅敏、白石 隆、藤田 昌久、
松尾 新吾、松永 守央、横山 宏章

〔監事〕 梅本 和秀、羽田野 隆士

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び定期刊行物等の発行
- (3) セミナー・研究会、市民向け講座の開催
- (4) 大学、大学院教育への協力
- (5) 国内外大学・研究機関との連携・協力
- (6) 図書・資料の収集、情報提供
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成22年度）

(1) 研究事業

「東アジアの社会・経済」、「環境政策と地域経営」、「産業政策と物流ロジスティクス」の3分野を中心に、東アジアの経済社会に関する調査・研究を行い、国際的な学術研究の発展に寄与するとともに、北九州市をはじめとする地域社会に貢献するため、各種分野における調査を受託するなど、以下のような調査・研究に取り組んだ。

○ 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

- ① Recent Economic Downturns and Foreign Multinationals in Asia
(不況期におけるアジアの外資系多国籍企業)
- ② 訪日中国人観光客の旅行先選択行動
- ③ 中国西南地域の経済開発と国際化
- ④ 日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響

【環境政策と地域経営】

- ① 統計データによる北九州市の環境・経済分析、および統計データの整備に関する産学連携の可能性
- ② 北部九州地域経済モデル:環境問題を考慮したモデル開発
- ③ 持続可能な経済発展のための中心地および非中心地の機能的役割
- ④ Production Structure and Productivity in Japanese Agriculture
(日本農業における生産構造と生産性)

【産業政策と物流ロジスティクス】

- ① 北部九州物流ロジスティクス
- ② イノベーションシステムと創業・新事業支援体制ー日本と東アジアの比較よりー
- ③ 中台経済連携強化と台湾の経済発展

○ 環境エレクトロニクス研究事業

○ 受託・請負プロジェクト事業

- ① 北部九州総合ロジスティクスに関する調査研究(社団法人日本港湾協会からの請負)
- ② 北九州地域自動車部品物流連携効率化推進事業における調査報告書作成業務
(北九州地域自動車部品物流連携効率化推進協議会からの受託)
- ③ 国際フェリー・RORO 船の物流基本調査等業務委託(北九州市港湾空港局からの受託)
- ④ シリコンカーバイド素子を用いた電力システムに関する研究
(株NTT ファシリティーズからの受託/環境エレクトロニクス研究事業)
- ⑤ 環境エレクトロニクス研究を軸とした企業誘致の可能性調査
(北九州市産業経済局からの受託/環境エレクトロニクス研究事業)

(2) 研究報告書及び定期刊行物の発行

○定期刊行物(『東アジアへの視点』の発行)

当財団の研究成果を紹介し、財団の存在を内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』(和文)を年4回発行した(発行部数1,700部/回)。賛助会員に無料配布するほか、図書館で配架するなどしている。

○調査報告書

平成22年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICSEAD 調査報告書として発行した。

- ① 「統計データによる北九州市の環境・経済分析、および統計データの整備に関する産学連携の可能性」
- ② 「中国西南地域の経済開発と国際化」
- ③ 「持続可能な経済発展のための中心地および非中心地の機能的役割」
- ④ 「イノベーションシステムと創業・新事業支援体制ー日本と東アジアの比較よりー」
- ⑤ 「北部九州地域経済モデル:環境問題を考慮したモデル開発」
- ⑥ 「中台経済連携強化と台湾の経済発展」
- ⑦ 「訪日中国人観光客の旅行先選択行動」

- ⑧ 「日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響」
- ⑨ “Recent Economic Downturns and Foreign Multinationals in Asia”
- ⑩ 「国際フェリー・RORO 船の物流基本調査」
- ⑪ “Production Structure and Productivity in Japanese Agriculture I”
- ⑫ “Production Structure and Productivity in Japanese Agriculture II”

○ワーキングペーパーの発行

平成22年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして17本発行した。

(3) 市民向け講座

○「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、東アジアの経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した(平成22年度参加者:のべ813名)。

(4) セミナー及び研究会の開催等

○「ICSEAD セミナー(研究会)」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘し、研究者・専門家を対象とした研究会を11回開催した。

○「所員研究会」の公開

当財団の研究者が発表者となる研究会を年10回開催。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

○北九州学術研究都市 産学連携フェアでの主催セミナーの開催

産学連携フェアにおいて、研究成果の地元還元や地域との交流を目的に ICSEAD 主催のセミナーを開催した。

○物流戦略懇談会シンポジウム「九州の成長戦略と北部九州の総合ロジスティクス」の開催

日本港湾協会と共同で「北部九州総合ロジスティクスに対する提言」の中間とりまとめを公表し、広く関係者と意見交換をするためシンポジウムを開催した。

○第二回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、ユビキタス・パワーエレクトロニクスに向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

○その他外部シンポジウム・セミナー等での報告

- ① 日韓海峡圏研究機関協議会への参加・研究発表
- ② サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム設立記念シンポジウムでの講演
- ③ 東アジア経済交流推進機構第4回総会及び実務者会議への第三者評価委員としての出席
- ④ 平成22年度下関港大阪セミナー(主催:下関市港湾局)での講演

(5) 客員研究員招聘

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を3名招聘し研究交流を行った。

(6) 東アジア各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

- 中国・復旦大学との共同研究ワークショップ開催
- 中国・西安交通大学との共同研究交流
- 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力
- 大学等への講師の派遣
 - ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科
 - ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座
 - ③ 名古屋大学大学院経済学研究科
 - ④ 九州電気専門学校
 - ⑤ タイ・チュラロンコン大学 MAIEF プログラム

○学会等の事務局

東アジア経済学会(EAEA=本部は香港中文大学)の日本支部事務局担当

(7) 図書資料室の充実

市民も閲覧できる図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のため東アジア・経済データベースの収集を充実させるなど、整備を実施した。

(8) 出版事業(特別会計)

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
出 資 金	760,352	760,352
補 助 金	213,171	186,384
委 託 料	2,991	5,402
貸 付 金 残 高		

5 資産・収支の状況（平成22年度決算）

(1) 貸借対照表

貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計・ 出版事業	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
流動資産	36,993,177	0		36,993,177
固定資産				
基本財産	937,352,000	0		937,352,000
特定資産	25,692,224	0		25,692,224
その他の固定資産	8,024,328	0		8,024,328
固定資産合計	971,068,552	0		971,068,552
資 産 合 計	1,008,061,729	0	0	1,008,061,729
II 負債の部				
流動負債	23,800,841	0		23,800,841
固定負債	25,692,224	0		25,692,224
負 債 合 計	49,493,065	0	0	49,493,065
III 正味財産の部				
指定正味財産	0	0		0
一般正味財産	958,568,664	0		958,568,664
正味財産合計	958,568,664	0	0	958,568,664
負債及び正味財産合計	1,008,061,729	0	0	1,008,061,729

(2) 収支計算書

収支計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計・ 出版事業	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	14,380,994	0		14,380,994
② 会費収入	1,863,000	0		1,863,000
③ 補助金等収入	186,384,784	0		186,384,784
④ 研究活動収入	14,627,070	0		14,627,070
⑤ 事業収入	0	54,480		54,480
⑥ 雑収入	1,313,660	0		1,313,660
⑦ 他会計からの繰入金収入	0	141,585	△ 141,585	0
事業活動収入計	218,569,508	196,065	△ 141,585	218,623,988
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	16,325,110	0		16,325,110
投資活動収入計	16,325,110	0		16,325,110
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 元入金戻り収入	3,000,000	0	△ 3,000,000	0
投資活動収入計	3,000,000	0	△ 3,000,000	0
当期収入合計(A)	237,894,618	196,065	△ 3,141,585	234,949,098
前期繰越収支差額	3,615,180	0	0	3,615,180
収入合計(B)	241,509,798	196,065	△ 3,141,585	238,564,278
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動支出				
① 活動費支出	172,707,000			172,707,000
② 事業費支出		155,745		155,745
③ 仕入支出		40,320		40,320
④ 管理費支出	40,001,279			40,001,279
⑤ 他会計への繰入金支出	141,585		△ 141,585	0
事業活動支出計	212,849,864	196,065	△ 141,585	212,904,344
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	11,061,647			11,061,647
② 固定資産取得支出	4,405,951			4,405,951
投資活動支出計	15,467,598			15,467,598
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動支出				
① 元入金返済支出		3,000,000	△ 3,000,000	0
財務活動支出計	0	3,000,000	△ 3,000,000	0
当期支出合計(C)	228,317,462	3,196,065	△ 3,141,585	228,371,942
当期収支差額(A) - (C)	9,577,156	△ 3,000,000	0	6,577,156
次期繰越収支差額(B) - (C)	13,192,336	△ 3,000,000	0	10,192,336